令和8年度

全国市町村国際文化研修所

（国際文化アカデミー）



JAPAN INTERCULTURAL ACADEMY OF MUNICIPALITIES

はじめに

全国市町村国際文化研修所（JIAM）は、平成5年の開講以来、地方自治を支える全国の市町村長・職員、市町村議会議員等の皆様に、最先端の高度・専門的な知識、スキルを提供する研修機関として歩んでまいりました。令和7年度も前年度と同等の約6千人の研修参加をいただき、開講以来の受講者累計は13万人を超えました。これもひとえに、皆様のご支援とご協力の賜物であり、心から感謝申し上げます。

さて、深刻化する人口減少・高齢化、物価高騰、災害の激甚化・頻発などに加え、予断を許さない国際情勢の影響も懸念され、わが国を取り巻く情勢は厳しさを増しています。住民の生活を第一線で支える市町村には、こうした社会環境の激変、山積する課題に果敢に対応し、誰もが住みやすく持続可能な地域社会をつくっていくことが求められています。

そのためにも、公に携わる一人ひとりが課題解決力を高めていくことが必要です。JIAMでは、国際情勢も含めた広い視野、時代の変化に柔軟に対応する力、地域の課題を発見・解決する企画力等の養成、全国の行政内外関係者の人的ネットワークづくりなど、皆様のニーズに応える研修を実施しています。令和8年度も人材マネジメントを通じた組織力向上、DXの推進など市町村の関心分野を拡充し、幅広いテーマで年間100本超の研修を実施する予定です。

JIAMが立地する大津市唐崎の地は、日本最大の湖・琵琶湖、日本仏教の一大聖地・比叡山を臨み、千年の都・京都に隣接する地の利もあって、古来より政治・文化の歴史上、重要な役割を果たしてきました。人材育成、研鑽の場に相応しい地、JIAMに多くの方々が集い、学び、交流する成果は、各々の地域で課題解決に向けた力強い原動力となるでしょう。

意欲ある皆様には、是非、JIAMの門をお叩き下さい。全国の市町村から一人でも多くの方に研修参加いただきますよう、職員一同心よりお待ちしております。

目次

はじめに	2
研修所の目的など	3
施設の概要	4
研修施設	4
宿泊・厚生施設	5
研修の概要	6
令和8年度研修計画の重点事項	6
研修一覧	9
研修受講者数の推移	13
都道府県別受講者数累計	13
情報提供	14
研修所の位置と交通機関	15

研修所の目的など

●研修所の目的

分権型社会を担い、時代の変化にも柔軟に対応できる意欲と能力を兼ね備えた人材の育成を、他の研修機関等とも連携を取りつつ専門的かつ科学的に行うことにより、全国の市町村の人材の育成を更に推進し、地域の振興と住民福祉の向上を目指します。

●研修所の設置者

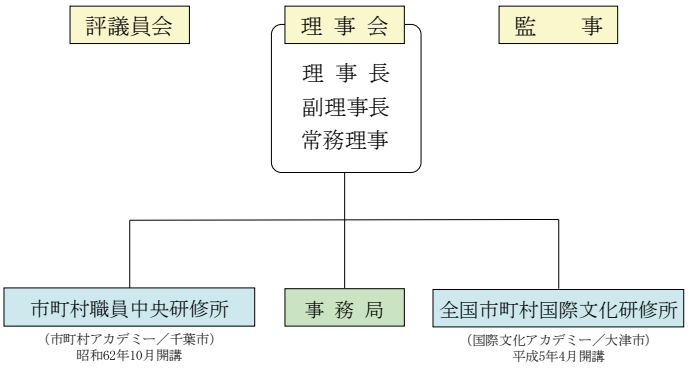
全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会の4団体が設立した公益財団法人全国市町村研修財団が管理運営しています。

●研修所の名称

正式名称は「全国市町村国際文化研修所」で、通称は、「国際文化アカデミー」です。

また、英語名は、Japan Intercultural Academy of Municipalitiesで、その略称は、JIAM（ジャイアム）です。

●全国市町村研修財団の組織図





●研修所のあゆみ

平成元年12月	財団法人全国市町村振興協会中期事業計画検討委員会（座長　高坂正堯）から市町村職員の国際化対応能力を向上させるための専門的研修を行う機関の設置に関する報告書を提出
平成2年2月	全国市町村振興協会、全国市長会及び全国町村会が協議して、「市町村職員研修機関の整備に関する基本構想」を決定
平成2年4月	研修機関設置準備委員会（委員長　高坂正堯）及び研修機関設置準備事務局設置
平成2年12月	研修の大綱を決定
平成4年4月	全国市町村国際文化研修所設置
平成5年4月	開講
平成12年7月	受講者総数10,000人を超える
平成14年12月	臨時運営審議会「全国市町村国際文化研修所の機能の充実について」答申
平成15年4月	広く市町村の振興に必要な研修を総合的に実施するため、研修所組織規程を改正
平成15年4月	開講10周年記念の集い開催（国際文化アカデミー十年史を刊行）
平成18年11月	受講者総数30,000人を超える
平成20年10月	財団法人全国市町村研修財団設立 財団法人全国市町村振興協会から研修事業を引き継ぐ
平成23年7月	受講者総数50,000人を超える
平成25年4月	開講20周年を迎える（国際文化アカデミー二十年史を刊行）
平成26年4月	公益財団法人に移行
令和元年8月	受講者総数100,000人を超える
令和5年4月	開講30周年を迎える（国際文化アカデミー三十年史を刊行）

施設の概要

研修目的や研修人数の規模に応じて幅広く対応できる各種教室をはじめ、IT教室や図書室を備えた研修施設のほか、食堂・売店・体育館などのある宿泊・厚生施設を持つ総合研修施設です。

●研修施設



講　堂



JIAMホール



大教室



中教室



教　室



図書室

●宿泊・厚生施設



宿泊室



談話室



体育館



メインラウンジ



大食堂



売　店

研修の概要

●令和8年度研修計画の重点事項

国際情勢の不確実性、気候変動問題など世界的な構造変化の中、国内では、自然災害の頻発化・激甚化、人口減少、人手不足、インフラ施設の老朽化、食料品をはじめとする物価高など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せています。

そのような中で、自治体も国際的な動向を注視し、迅速にこれらの課題に対応するため、デジタルトランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）を基軸にしながら、地域社会や地域経済のあり方を、変化に対してより強靭で持続可能なものに変革していく必要があります。

そのため、地方公共団体では、多様な人材確保の必要性や計画的な人材の育成、すべての職員がエンゲージメントを高めながら能力を最大限発揮できる職場環境の整備など、それらを担うことができる人材の育成・確保に戦略的に取り組んでいくことが必要となっています。

これらを踏まえ、全国市町村国際文化研修所（JIAM）では、国際理解と国際感覚を持った企画力・課題解決力の高い人材を育成するため、次の事項に重点を置いて研修を計画・実施し、もって地域住民の福祉の向上に資することを目指します。

（1）人材マネジメントを通じた組織力向上のための研修

個々の職員の意欲と能力の最大化による組織力向上や、多様で柔軟な働き方を可能とする職場づくりを支援する研修を実施します。

〔例〕・人事担当課長が考えるこれからの人事のあり方～人材確保と育成の最前線～
・組織力向上のための人事戦略～職員のエンゲージメントから考える～
・技術職員の確保・人材育成[新規]
・これからの自治体人材マネジメント
・若手職員育成研修
～若手職員が考えるこれからのわがまちと公務員としての働き方～（インターバル研修）[改訂]
・管理職のための多様な人材と働き方のマネジメント研修[改訂]

（2）デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進するための研修

デジタル技術の活用により、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化により更なる行政サービスの向上を推進させるための研修を実施します。

〔例〕・DからXへ～デジタルの力で自治体経営を変革する～ [新規]
・自治体における生成AIの活用～これからの導入と活用に向けて～ [新規]
・DX推進リーダー養成研修
・小規模自治体のためのDXの推進
・デジタル技術を活用した窓口業務改革の推進
・デザイン思考を活用した新たな行政課題の解決方法
・自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～　〔年2回〕

（3）活力ある地域社会の実現に向けた課題解決力を養う研修

社会・経済情勢の変化に対応し、活力ある地域社会を実現するため、地域の特色を生かし、多様な課題に幅広い視野と柔軟な発想で的確に対応する能力を養う研修を実施します。

①新たな地域の成長を支えるための研修

地域における経済と環境の好循環を生み出す脱炭素化を目指した取組やそれぞれの地域が持つ個性を活かした地域産業の振興、また、その担い手の育成などに関する研修を実施します。

〔例〕・小さな起業支援から始まる新たな地域経済循環[新規]
・地域からゼロカーボンを考える
・GXの推進と地域の産業政策～経済と環境の循環から考える～
・自治体のマーケティング戦略～地域資源の魅力を海外の視点から考える～
・地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～
・これからの農業を考える

②多文化共生・地域共生社会の実現を目指した研修

外国人住民が増えることが想定される中、異なる文化や価値観を認め合う多文化共生社会の構築に向けて、関係機関や地域住民とともに積極的に地域課題の解決に取り組む人材を養成する研修を実施します。

〔例〕・多文化共生の地域づくりコース　［年2回］
・外国人相談窓口の運営
・多様な言語的・文化的背景をもつ子どもたちへの学習支援を考える[改訂]

また、地域ぐるみでお互いに助け合いながら、年齢、性別、障がいの有無、国籍などに関わりなく、十分なセーフティーネットが提供される中で、誰もが自らの能力を伸ばし、発揮でき、生きがいを感じることのできるよう、包括的な地域社会の実現を目指した研修を実施します。

〔例〕・自治体における終活サポートについて考える[新規]
・生活保護業務担当者のためのケース対応力の向上[新規]
・地域共生社会の実現に向けて～包括的支援体制の構築を目指して～ [改訂]
・持続可能な地域社会の形成とダイバーシティ [改訂]
・先進事例から学ぶ幸福度指標を活用した政策展開
～住民のウェルビーイングを高めるために～

③多様な主体による連携・協働のまちづくりを推進するための研修

人口減少社会における人手不足や複雑化する課題に対応するため、コミュニティ組織、NPO、企業といった地域社会の多様な主体が連携・協働し、地域の様々な資源を活かしながら地域の実情に応じた持続可能なまちづくりを推進するための研修を実施します。

〔例〕・令和時代の計画行政～人口減少に適合した自治体計画を先駆的な参加手法で創るために～ [新規]
・公民連携による遊休公的不動産の利活用[新規]
・対話による自治体経営～これからの事業のビルド&スクラップ～ [新規]
・地域との協働によるまちづくり～地域の活動を支える地域担当職員を目指して～

（4）災害などに対する危機管理能力を強化する研修

激甚化・頻発化している災害などに対する危機管理能力の強化を図る研修を実施します。

〔例〕・大規模災害に備えた応援職員研修[新規]
・自治体におけるカスタマーハラスメント対策[新規]
・災害対応の基本～新任職員のために～
・災害時における外国人への支援セミナー
・地域住民の防災力向上～平時からの取組～
・避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～
・市町村議会議員研修［3日間コース］防災と議員の役割[改訂]

（5）グローバルな知識と視野を身につける研修

海外の文化等を実際に見聞きして国際的な感覚を養うとともに、海外の自治体施策やまちづくりの考え方等の学びを通じて、グローバルな視点から中長期的な政策を企画立案できる人材の育成を支援する海外研修を引き続き実施します。

〔例〕・多様な主体を活かす地域経営～北米の最も住みたい街から学ぶ～（国内+海外）
・欧州から学ぶ持続可能なまちづくり（国内+海外）
・韓国の取組に学ぶ自治体の未来～ DXの可能性と人口減少への挑戦～（国内+海外）
・世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～

（6）税務、法務、議会事務など市町村を支える基盤科目の研修

税務、法務、議会事務など市町村を支える基盤科目については、高い研修ニーズに応えます。

〔例〕・自治体行政法入門
・法令実務A（基礎）
・法令実務B（応用）
・住民税課税事務[改訂]
・選挙事務
・市町村議会事務局職員研修

（7）地域社会を支える人材力の向上に資する研修

これからの地域づくりを進めるためには、自治体職員だけでなく、市町村国際交流協会やNPO職員など、多様な人材力が必要であり、その更なる向上に資する研修を実施します。

①多文化共生や地域づくりなどを担う団体の職員等も対象とする研修

自治体職員のみならず公共の担い手として期待される市町村国際交流協会やNPO職員等にも受講していただける研修を実施します。

〔例〕・避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～（再掲）
・図書館を核としたまちづくり
・地域活性化につながるイベントを考える
・若者世代が参画する地域づくり
・多文化共生の地域づくりコース　［年2回］（再掲）
・外国人相談窓口の運営（再掲）
・多様な言語的・文化的背景をもつ子どもたちへの学習支援を考える（再掲）

②京都大学との連携事業の実施（公開セミナーの開催）

研修の質的向上を図るため、京都大学公共政策大学院と人材育成に関する連携事業を行う一環として、学生や市民にも参加していただける公開セミナーを実施します。

（8）市町村長・議会議員の政策形成に資する研修

市町村長・議会議員の政策形成に資する研修を実施します。

〔例〕・市町村長等・議会議員特別セミナー
・市町村長等・議会議員特別セミナー「地域経営塾」[改訂]
・市町村議会議員研修［2日間コース］社会保障・社会福祉①
～地域共生社会の実現に向けて～ [改訂]
・市町村議会議員研修［2日間コース］社会保障・社会福祉②
～これからの子ども・子育て支援～ [改訂]
・市町村議会議員研修［2日間コース］議長マネジメント[新規]

（9）効果的な研修手法の活用

研修効果を高める「ワークショップ形式」による演習や「フィールドワーク」、「ロールプレイング」、「ワールドカフェ」など、受講者が自ら体験し、他の受講者と学び合いながら多くの気づきを得る「参加・体験型学習」の研修手法を活用し、研修を実施します。

研修の最後には「ふりかえり」の時間を設け、研修で学んだことを定着させ、自治体でその成果を生かす決意を固めることができるよう促進します。

また、受講者の研修効果向上を目的として、可能な講義では講義資料の電子データによる事前配付を行うことで自主的な学習を可能とする取組を進めます。

●研修一覧

※研修の区分ごとに開始日の早い順に並べています。

区分		研修名	研修期間（予定） （4月～12月：令和8年、1月～3月：令和9年）			予定人数
海外研修		多様な主体を活かす地域経営～北米の最も住みたい街から学ぶ～（国内+海外）	8月21日(金)－ 9月 3日(木)		14日間	20
		欧州から学ぶ持続可能なまちづくり（国内+海外）	9月 2日(水)－ 9月14日(月)		13日間	20
		韓国の取組に学ぶ自治体の未来～ DXの可能性と人口減少への挑戦～（国内+海外）	8月18日(火)－ 8月28日(金)		11日間	15
国際文化研修	海外戦略等	世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～	7月 6日(月)－ 7月 7日(火)		2日間	50
		自治体のマーケティング戦略～地域資源の魅力を海外の視点から考える～	10月 7日(水)－10月 9日(金)		3日間	50
	多文化共生・ダイバーシティ	自治体外国人施策の実務～初任者の方が外国人住民の視点を学び、各取組に活かすために～	5月20日(水)－ 5月22日(金)		3日間	50
		多様な言語的・文化的背景をもつ子どもたちへの学習支援を考える	7月15日(水)－ 7月17日(金)		3日間	40
		持続可能な地域社会の形成とダイバーシティ	7月22日(水)－ 7月24日(金)		3日間	40
		外国人相談窓口の運営	8月 5日(水)－ 8月 7日(金)		3日間	40
		多文化共生の地域づくりコース ［実施回数2回］	第1回	8月24日(月)－ 8月28日(金)	5日間	40
			第2回	1月25日(月)－ 1月29日(金)	5日間	40
		災害時における外国人への支援セミナー	9月28日(月)－ 9月30日(水)		3日間	70
	消防職員	消防職員のための外国人とのコミュニケーション	5月26日(火)－ 6月 5日(金)		11日間	50
		国際消防救助隊セミナー	2月15日(月)－ 2月18日(木)		4日間	80
	その他	JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修〔中国語・韓国語・ベトナム語〕	8月31日(月)－ 9月 4日(金)		5日間	80
		JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修〔英語〕	12月 7日(月)－12月11日(金)		5日間	150
公共政策技法研修		自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～ ［実施回数2回］	第1回	6月22日(月)－ 6月24日(水)	3日間	50
			第2回	2月17日(水)－ 2月19日(金)	3日間	50
		先進事例から学ぶ幸福度指標を活用した政策展開～住民のウェルビーイングを高めるために～	7月 1日(水)－ 7月 3日(金)		3日間	50
		自治体職員のための行動経済学～ナッジを中心として～	8月 3日(月)－ 8月 5日(水)		3日間	50
		デザイン思考を活用した新たな行政課題の解決方法	11月 4日(水)－11月 6日(金)		3日間	50
		相談業務担当職員のためのコミュニケーション技法～マイクロカウンセリングを中心に～	12月 2日(水)－12月 4日(金)		3日間	50
政策・実務研修	災害対応・危機管理	地域住民の防災力向上～平時からの取組～	5月11日(月)－ 5月13日(水)		3日間	50
		災害対応の基本～新任職員のために～	6月 8日(月)－ 6月10日(水)		3日間	50
		自治体におけるカスタマーハラスメント対策【新規】	6月15日(月)－ 6月16日(火)		2日間	50
		避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～	11月 4日(水)－11月 6日(金)		3日間	50
		大規模災害に備えた応援職員研修【新規】	1月14日(木)－ 1月15日(金)		2日間	50
		災害発生時の市町村の対応	1月25日(月)－ 1月29日(金)		5日間	50
	人材育成・人事	技術職員の確保・人材育成【新規】	6月29日(月)－ 6月30日(火)		2日間	50
		人事担当課長が考えるこれからの人事のあり方～人材確保と育成の最前線～	7月 9日(木)－ 7月10日(金)		2日間	50
		若手職員育成研修～若手職員が考えるこれからのわがまちと公務員としての働き方～（インターバル研修）	前期	7月14日(火)－ 7月17日(金)	4日間	30
			後期	10月22日(木) オンラインで実施	1日間	
		これからの自治体人材マネジメント	8月 3日(月)－ 8月 5日(水)		3日間	50
		組織力向上のための人事戦略～職員のエンゲージメントから考える～	8月19日(水)－ 8月21日(金)		3日間	50

区　分		研　修　名	研修期間（予定） （4月～12月：令和8年、1月～3月：令和9年）		予定人数
政策・実務研修	DX	DからXへ～デジタルの力で自治体経営を変革する～【新規】	5月18日(月)－ 5月22日(金)	5日間	30
		DX推進リーダー養成研修	6月10日(水)－ 6月12日(金)	3日間	50
		小規模自治体のためのDXの推進	8月26日(水)－ 8月28日(金)	3日間	50
		デジタル技術を活用した窓口業務改革の推進	9月 9日(水)－ 9月11日(金)	3日間	50
		自治体における生成AIの活用～これからの導入と活用に向けて～【新規】	10月 5日(月)－10月 6日(火)	2日間	50
	法務・選挙・監査・議会事務	法令実務A（基礎） <JAMP共通実施>	6月15日(月)－ 6月19日(金)	5日間	50
		自治体行政法入門	6月24日(水)－ 6月26日(金)	3日間	50
		市町村議会事務局職員研修	10月 7日(水)－10月 9日(金)	3日間	50
		法令実務B（応用） <JAMP共通実施>	10月19日(月)－10月29日(木)	11日間	50
		選挙事務 <JAMP共通実施>	11月 9日(月)－11月17日(火)	9日間	50
		自治体の内部統制と監査機能	2月 8日(月)－ 2月10日(水)	3日間	50
	税務等	固定資産税課税事務（土地） <JAMP共通実施>	5月27日(水)－ 6月 4日(木)	9日間	50
		市町村税徴収事務 <JAMP共通実施>	6月 2日(火)－ 6月12日(金)	11日間	50
		住民税課税事務 <JAMP共通実施>	7月 8日(水)－ 7月16日(木)	9日間	50
		固定資産税課税事務（家屋） <JAMP共通実施>	8月18日(火)－ 8月28日(金)	11日間	50
		使用料等の債権回収 <JAMP共通実施>	9月28日(月)－10月 2日(金)	5日間	70
		滞納整理の実践と徴収マネジメント	11月 9日(月)－11月13日(金)	5日間	50
	財政・財務・公営企業	地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	6月 3日(水)－ 6月 5日(金)	3日間	100
		資金調達・運用・財政分析の集中講座	7月22日(水)－ 7月24日(金)	3日間	50
		自治体財政運営の理論と実際～健全財政の維持と災害対応～	7月29日(水)－ 7月31日(金)	3日間	50
		自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	9月 2日(水)－ 9月 4日(金)	3日間	50
		自治体マネジメントのための地方公会計実務	3月 1日(月)－ 3月 4日(木)	4日間	50
	企画・まちづくり	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会	4月13日(月)－ 4月15日(水)	3日間	200
		令和時代の計画行政～人口減少に適合した自治体計画を先駆的な参加手法で創るために～【新規】	5月20日(水)－ 5月22日(金)	3日間	50
		地域活性化につながるイベントを考える	6月15日(月)－ 6月17日(水)	3日間	50
		公民連携による遊休公的不動産の利活用【新規】	6月24日(水)－ 6月26日(金)	3日間	50
		自治体におけるSNSの活用	7月 1日(水)－ 7月 3日(金)	3日間	50
		対話による自治体経営～これからの事業のビルド&スクラップ～【新規】	7月30日(木)－ 7月31日(金)	2日間	50
		若者世代が参画する地域づくり	9月 7日(月)－ 9月 9日(水)	3日間	40
		公営住宅を考える～福祉との連携と法的対応～	9月 7日(月)－ 9月 9日(水)	3日間	50
		地域との協働によるまちづくり～地域の活動を支える地域担当職員を目指して～	10月 5日(月)－10月 8日(木)	4日間	50
		地域からゼロカーボンを考える	10月13日(火)－10月15日(木)	3日間	40
		自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報を目指して～	10月28日(水)－10月30日(金)	3日間	50
		地域公共交通の維持と確保に向けて	11月25日(水)－11月27日(金)	3日間	50
		地域おこし協力隊ステップアップ研修	1月14日(木)－ 1月15日(金)	2日間	100
		図書館を核としたまちづくり	1月20日(水)－ 1月22日(金)	3日間	50
		スポーツを核としたまちづくり	1月27日(水)－ 1月29日(金)	3日間	50
		文化資源をいかしたまちづくり	2月24日(水)－ 2月26日(金)	3日間	50
		これからの自治体の空き家対策～発生予防と利活用の視点から～	2月24日(水)－ 2月26日(金)	3日間	50

区　分		研　修　名	研修期間（予定） （4月～12月：令和8年、1月～3月：令和9年）			予定人数
政策・実務研修	産業振興	自治体の中小企業支援	11月11日(水)−11月13日(金)		3日間	50
		GXの推進と地域の産業政策～経済と環境の循環から考える～	11月25日(水)−11月27日(金)		3日間	30
		これからの農業を考える	11月30日(月)−12月 2日(水)		3日間	50
		小さな起業支援から始まる新たな地域経済循環【新規】	1月20日(水)− 1月22日(金)		3日間	50
		地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～	2月 8日(月)− 2月10日(水)		3日間	50
	福祉	地域共生社会の実現に向けて～包括的支援体制の構築を目指して～	5月27日(水)− 5月29日(金)		3日間	50
		保育士等のための教育・保育行政と運営	7月13日(月)− 7月15日(水)		3日間	70
		これからの子育て支援～安心して子育てができるまちを目指して～	7月21日(火)− 7月23日(木)		3日間	50
		自治体における終活サポートについて考える【新規】	9月14日(月)− 9月16日(水)		3日間	50
		生活保護業務担当者のためのケース対応力の向上【新規】	9月16日(水)− 9月18日(金)		3日間	50
		障がいのある人への自立支援	10月13日(火)−10月16日(金)		4日間	50
		介護保険制度の理解と地域包括ケアの実践	10月19日(月)−10月23日(金)		5日間	50
		住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～	11月24日(火)−11月26日(木)		3日間	50
		児童虐待への対応	11月30日(月)−12月 4日(金)		5日間	50
幹部職員等研修		リーダーのためのマネジメント研修	7月 6日(月)− 7月10日(金)		5日間	50
		管理職のためのクライシス・コミュニケーション～危機に直面したときの適切な情報発信～	7月29日(水)− 7月31日(金)		3日間	30
		管理職のための多様な人材と働き方のマネジメント研修	10月28日(水)−10月30日(金)		3日間	50
		リーダーのためのマネジメント研修～女性職員に向けて～	11月16日(月)−11月20日(金)		5日間	50
市町村長・議員等研修		市町村長等・議会議員特別セミナー [実施回数3回]	第1回	4月20日(月)− 4月21日(火)	2日間	220
			第2回	7月27日(月)− 7月28日(火)	2日間	220
			第3回	1月18日(月)− 1月19日(火)	2日間	220
		市町村長等・議会議員特別セミナー「地域経営塾」	10月26日(月)−10月27日(火)		2日間	50
	市町村議会議員研修［3日間コース］	防災と議員の役割	4月22日(水)− 4月24日(金)		3日間	60
		新人議員のための地方自治の基本 [実施回数2回]	第1回	5月11日(月)− 5月13日(水)	3日間	60
			第2回	11月18日(水)−11月20日(金)	3日間	60
		地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～	8月17日(月)− 8月19日(水)		3日間	60
		地方財政制度の考え方と健全財政・災害	10月14日(水)−10月16日(金)		3日間	60
	市町村議会議員研修［2日間コース］	社会保障・社会福祉①～地域共生社会の実現に向けて～	5月14日(木)− 5月15日(金)		2日間	60
		自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～	5月18日(月)− 5月19日(火)		2日間	60
		自治体予算を考える	8月 6日(木)− 8月 7日(金)		2日間	60
		議長マネジメント【新規】	10月22日(木)−10月23日(金)		2日間	60
		社会保障・社会福祉②～これからの子ども・子育て支援～	1月12日(火)− 1月13日(水)		2日間	60
		人口減少社会における地域の課題	2月 1日(月)− 2月 2日(火)		2日間	60
		自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～	2月 4日(木)− 2月 5日(金)		2日間	60

※一覧表に掲載している研修のほかに次の研修等も行う予定です。
・京都大学公共政策大学院・JIAM連携セミナー
※JAMP共通実施の研修は次の通りです。（再掲）

研修科目	国際文化アカデミー（JIAM）			市町村アカデミー（JAMP）		
	定員（人）	研修期間（4月～12月：令和8年、1月～3月：令和9年）	日数	定員（人）	研修期間（4月～12月：令和8年、1月～3月：令和9年）	日数
法令実務A（基礎）	50	6月15日(月)－ 6月19日(金)	5	70	① 5月18日(月)－ 5月22日(金)	5
				70	② 6月29日(月)－ 7月 3日(金)	5
				70	③ 10月 5日(月)－10月 9日(金)	5
法令実務B（応用）	50	10月19日(月)－10月29日(木)	11	50	8月18日(火)－ 8月28日(金)	11
住民税課税事務	50	7月 8日(水)－ 7月16日(木)	9	100	① 8月20日(木)－ 8月28日(金)	9
				100	② 9月28日(月)－10月 6日(火)	9
				100	③ 11月 9日(月)－11月17日(火)	9
固定資産税課税事務（土地）	50	5月27日(水)－ 6月 4日(木)	9	100	7月27日(月)－ 8月 4日(火)	9
固定資産税課税事務（家屋）	50	8月18日(火)－ 8月28日(金)	11	100	① 6月 1日(月)－ 6月11日(木)	11
				100	② 10月19日(月)－10月29日(木)	11
市町村税徴収事務	50	6月 2日(火)－ 6月12日(金)	11	100	① 8月31日(月)－ 9月10日(木)	11
				100	② 11月24日(火)－12月 4日(金)	11
				100	③ 1月25日(月)－ 2月 4日(木)	11
使用料等の債権回収	70	9月28日(月)－10月 2日(金)	5	50	12月 7日(月)－12月11日(金)	5
選挙事務	50	11月 9日(月)－11月17日(火)	9	70	10月19日(月)－10月27日(火)	9

※研修の日程等は、都合により変更となる場合があります。ホームページで最新の情報をお知らせしますので、その情報をご確認ください。





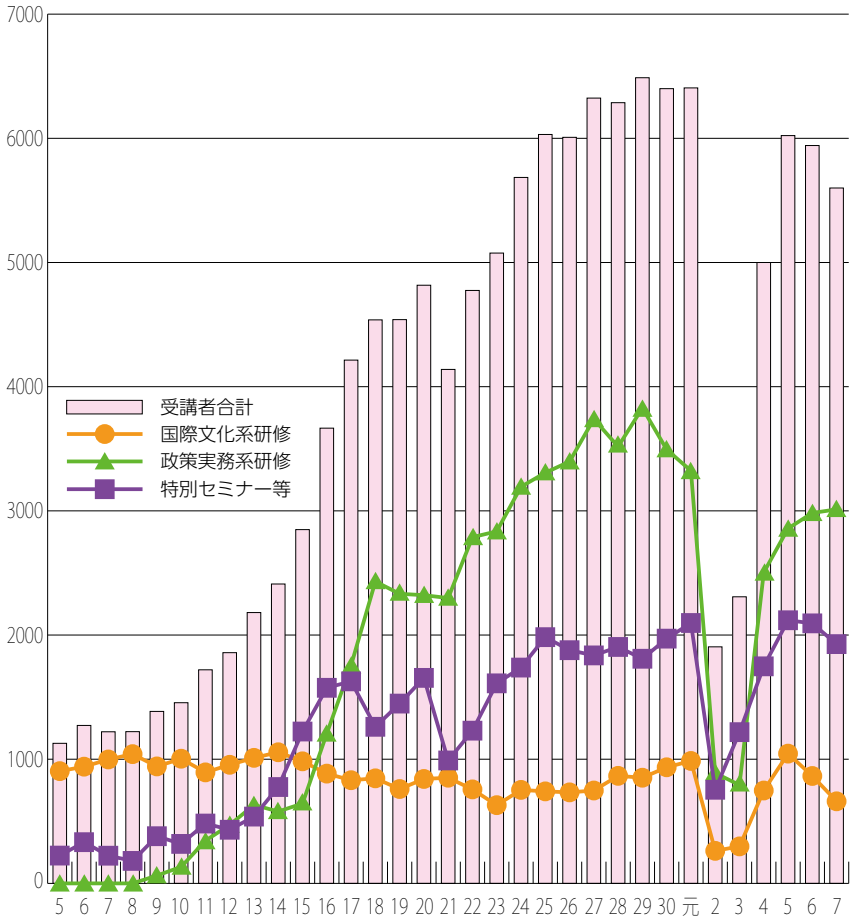




●研修受講者数の推移

（単位：人）

年　度	国際文化系研修	政策実務系研修	特別セミナー等	計	累　計
平成5	904	−	224	1,128	1,128
6	940	−	332	1,272	2,400
7	998	−	223	1,221	3,621
8	1,041	−	181	1,222	4,843
9	942	63	380	1,385	6,228
10	1,004	133	318	1,455	7,683
11	894	344	482	1,720	9,403
12	955	471	432	1,858	11,261
13	1,011	632	538	2,181	13,442
14	1,056	579	776	2,411	15,853
15	983	643	1,223	2,849	18,702
16	884	1,207	1,575	3,666	22,368
17	831	1,756	1,627	4,214	26,582
18	846	2,431	1,261	4,538	31,120
19	760	2,332	1,448	4,540	35,660
20	841	2,321	1,655	4,817	40,477
21	851	2,298	990	4,139	44,616
22	757	2,788	1,230	4,775	49,391
23	630	2,835	1,611	5,076	54,467
24	753	3,194	1,738	5,685	60,152
25	741	3,307	1,983	6,031	66,183
26	733	3,397	1,878	6,008	72,191
27	748	3,740	1,836	6,324	78,515
28	866	3,517	1,904	6,287	84,802
29	851	3,828	1,809	6,488	91,290
30	935	3,494	1,971	6,400	97,690
令和元	986	3,323	2,097	6,406	104,096
2	262	889	754	1,905	106,001
3	298	792	1,218	2,308	108,309
4	748	2,504	1,748	5,000	113,309
5	1045	2,858	2,119	6,022	119,331
6	865	2,983	2,094	5,942	125,273
7	661	3,012	1,927	5,600	130,873
計	27,620	61,671	41,582	130,873	



※令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数が大幅に減少しています。

※政策実務系研修には、情報技術系研修として（平成16～19年度）実施された研修を含みます。
※国際文化系研修、政策実務系研修には、海外研修を含みます。
※上記のほか、令和3年度は中止研修の一部をオンラインに振り替えて実施し、859人が受講しました。

●都道府県別受講者数累計

（単位：人）

都道府県	令和5年度までの累計	令和6年度	令和7年度	計
北海道	2,621	163	145	2,929
青森県	901	49	37	987
岩手県	938	46	35	1,019
宮城県	1,005	42	41	1,088
秋田県	1,181	55	45	1,281
山形県	733	45	36	814
福島県	995	68	44	1,107
茨城県	1,177	70	65	1,312
栃木県	1,168	47	46	1,261
群馬県	1,037	67	69	1,173
埼玉県	2,157	119	129	2,405
千葉県	1,697	94	66	1,857
東京都	1,426	81	76	1,583
神奈川県	1,655	61	78	1,794
新潟県	1,448	65	70	1,583
富山県	1,748	64	83	1,895
石川県	1,590	86	68	1,744
福井県	1,658	92	81	1,831
山梨県	784	48	42	874
長野県	3,076	162	174	3,412
岐阜県	4,763	280	247	5,290
静岡県	2,973	160	150	3,283
愛知県	8,456	523	463	9,442
三重県	3,205	149	146	3,500
滋賀県	6,991	212	193	7,396

（単位：人）

都道府県	令和5年度までの累計	令和6年度	令和7年度	計
京都府	4,140	176	172	4,488
大阪府	6,919	243	246	7,408
兵庫県	8,519	387	360	9,266
奈良県	2,988	138	149	3,275
和歌山県	1,757	93	74	1,924
鳥取県	2,412	117	110	2,639
島根県	1,539	94	86	1,719
岡山県	3,333	152	153	3,638
広島県	5,136	270	250	5,656
山口県	1,693	108	120	1,921
徳島県	1,262	73	47	1,382
香川県	2,555	130	116	2,801
愛媛県	2,039	99	109	2,247
高知県	1,456	87	67	1,610
福岡県	3,955	187	211	4,353
佐賀県	1,560	72	94	1,726
長崎県	1,910	96	90	2,096
熊本県	2,393	118	102	2,613
大分県	1,592	86	78	1,756
宮崎県	1,633	102	79	1,814
鹿児島県	1,561	96	75	1,732
沖縄県	2,108	128	113	2,349
全　国	1,488	42	70	1,600
合　計	119,331	5,942	5,600	130,873

（注）その他は、全国単位の団体、海外からの受入団体等

●情報提供

JIAMホームページ

（ホームページのURL　https://www.jiam.jp/）

研修計画をはじめ、より詳細な研修情報や研修の実施報告を掲載しているほか、研修の申込みもホームページ上で受け付けています。また、施設や設備の詳細情報や写真を掲載し、研修の受講に必要な「研修のしおり」等のダウンロードができます。このほか、機関誌「国際文化研修」やメールマガジンのバックナンバー等を掲載し、地域振興や行政経営、多文化共生、海外事例等、国際化情報や一般行政に関する情報提供を行っています。

JIAMメールマガジン

（ホームページのURL　https://www.jiam.jp/melmaga/）

研修のご案内や研修の実施報告など、ホームページで発信するJIAMの最新情報をメールでお知らせします。読者登録はJIAMホームページで行っていますので、ぜひご登録ください。

機関誌「国際文化研修」

（ホームページのURL　https://www.jiam.jp/journal/index.html#latest）

研修で実施したテーマに関する講義や先進事例などを誌上で紹介するほか、グローバルな観点から市町村における最新の行政課題、行政実務に関する記事など、市町村職員等の能力向上、人材育成に役立つ内容を提供しています。

年3回（3月、7月、11月）発行し、全国の市区町村、都道府県の職員研修担当課や関係機関に配布しているほか、ホームページでも閲覧することができます。



研修所の位置と交通機関

大阪駅	JR東海道本線（新快速）28分（普通）45分	京都駅（乗換え）	JR湖西線※14分	JR唐崎駅	徒歩3分 → 全国市町村国際文化研修所
米原駅	JR東海道本線（新快速）48分（普通）63分	山科駅（乗換え）	JR湖西線※ 8分		
敦賀駅	JR北陸・湖西線（特急）56分 空港バス55分	京都駅（乗換え）	JR湖西線※14分		
大阪空港(伊丹)	路線バス25分 新大阪駅（乗換え） JR東海道本線（新快速）25分	京都駅（乗換え）	JR湖西線※14分		
関西国際空港	JR関空特急はるか75分 または空港バス90分	京都駅（乗換え）	JR湖西線※14分		
神戸空港	ポートライナー18分 三ノ宮駅（乗換え） JR東海道本線（新快速）50分	京都駅（乗換え）	JR湖西線※14分		

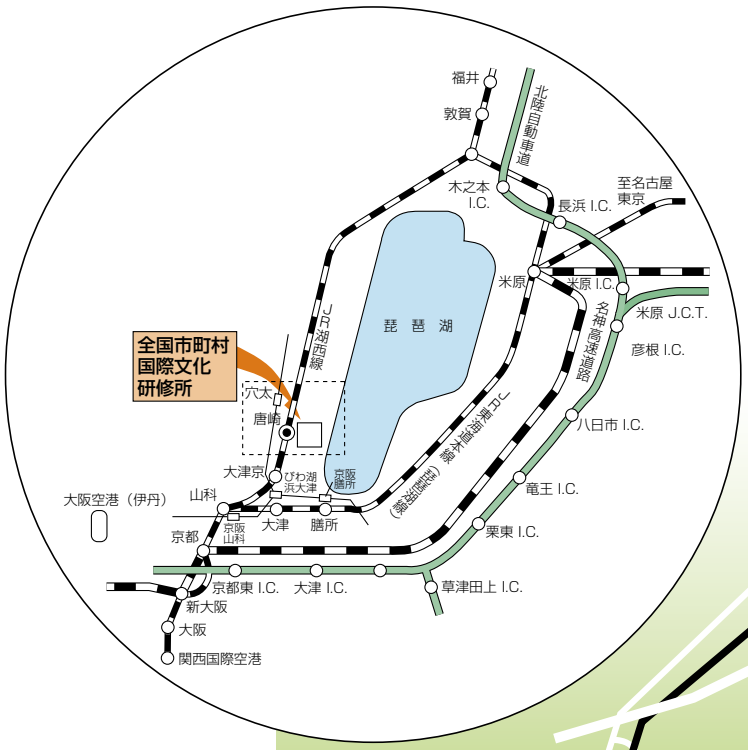
新幹線 京都駅

※JRの「新快速」は唐崎駅には停車しませんので「普通」にご乗車ください。

JRが遅延等の場合、京阪電車によるアクセスも可能です。

JR山科駅 ↓（乗換え） 京阪山科駅	京津線13分	びわ湖浜大津駅（乗換え）	石山坂本線13分	京阪穴太(あのお)駅	徒歩15分 → 全国市町村国際文化研修所
JR膳所駅※ ↓（乗換え） 京阪膳所駅	石山坂本線18分				

※JRの「新快速」は膳所駅には停車しませんので「普通」にご乗車ください。







研修所周辺地図



これは全国市町村国際文化研修所のモットーで、
何事も努力すれば不可能なものはないという意味のラテン語です。

JAPAN INTERCULTURAL ACADEMY OF MUNICIPALITIES

公益財団法人　全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所

〒520-0106　滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号
電話　077(578)5931(代表・総務局)
電話　077(578)5932(教務部・調査研究部)
FAX　077(578)5905(代表・総務局)
JIAMホームページ　https://www.jiam.jp